

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社アイビス 上場取引所

コード番号 9343 URL https://www.ibis.ne.jp/

者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 栄治 代 表

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 安井 英和 (TEL) 052-587-5007

定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月11日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

(機関投資家・証券アナリスト・個人投資家向け) 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前年同期増減	(率

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4, 625	13. 2	1, 155	166. 1	1, 170	173. 4	839	190. 8
2023年12月期	4, 086	20. 3	434	97. 4	428	79.8	288	71. 1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	230.06	217. 40	49. 7	44. 1	25. 0
2023年12月期	84. 20	81. 07	33. 7	25. 2	10. 6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年12月期	3, 200	2, 129	65. 4	572. 09
2023年12月期	2, 109	1, 289	61.0	353. 76

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,093百万円 2023年12月期 1,285百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1, 202	△144	△62	2, 227
2023年12月期	307	△192	520	1, 229

2. 配当の状況

<u> </u>												
	年間配当金						年間配当金				純資産	
	第1四半期	朝末	第2四半期	末	第3四半期末	期末		合計	(合計)	配当性向	配当率	
	円	銭	円	銭	円 銭	円	銭	円 銭	百万円	%	%	
2023年12月期		_	0.	00	_	14.	00	14. 00	50	16. 6	5. 5	
2024年12月期		_	0.	00	_	40.	00	40.00	146	17. 4	8. 6	
2025年12月期(予想)		_	0.	00	_	50.	00	50.00		21. 0		

⁽注) 当社は、2023年3月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年12月期の潜在株式調整後1株当 たり当期純利益は、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しており ます。

3. 2025年12月期の業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	(/oxino())ii/Wi-li/Wi-/								
	売上	高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4, 905	6. 1	1, 250	8. 2	1, 254	7. 2	870	3. 7	237. 88

(注)当社は、2025年1月31日に株式会社テクノスピーチの全株式を取得し、連結子会社化したことから、2025年12月期第1四半期より連結財務諸表を作成いたします。2025年12月期の連結業績予想については現在精査中であり、明らかになり次第、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2024年12月期	3,660,044 株	2023年12月期	3, 635, 063 株
2024年12月期	66 株	2023年12月期	- 株
2024年12月期	3,648,079 株	2023年12月期	3,427,465 株

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況
(1) 当期の経営成績の概況
(2) 当期の財政状態の概況
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(4) 今後の見通し
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
3. 財務諸表及び主な注記
(1)貸借対照表
(2) 損益計算書
(3) 株主資本等変動計算書
(4) キャッシュ・フロー計算書
(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(セグメント情報等)
(収益認識関係) 16
(1株当たり情報)
(重要な後発事象)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境は回復基調にあったものの、エネルギーや原材料価格の高騰による物価の上昇が続きました。一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東情勢の緊迫化など、国際情勢には不安定さが増しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社は、高成長事業であるモバイルペイントアプリ「ibisPaint(アイビスペイント)」シリーズの開発/運営を主軸としたモバイル事業と、安定成長事業であるスマートフォンやタブレットなどのインターネット端末でのアプリケーション開発支援を行うソリューション事業の2本柱で積極的な事業展開を行ってまいりました。世界200以上の国と地域にユーザーを持つ「ibisPaint」においては、デジタルイラストユーザーのトレンドを常に意識した魅力的な新機能や新サービスの更なる拡充に注力し、サブスクリプション課金などのマネタイズ策の強化に取り組んでまいりました。ソリューション事業においては、急速な技術革新を背景にした企業のDX化における生産性向上や競争力強化のためのIT需要を的確に捉え、長年にわたり培ってきた高い技術力と柔軟な対応力を強みに、法人顧客に高度なソリューション提供を更に推進いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高4,625,427千円(前年同期比13.2%増)、営業利益1,155,358千円(前年同期比166.1%増)、経常利益1,170,367千円(前年同期比173.4%増)、当期純利益839,294千円(前年同期比190.8%増)となりました。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<モバイル事業>

当事業年度におきましては、主力製品の「ibisPaint」についてはシリーズ累計のダウンロード数を積み重ね、2024年5月2日に大台の4億ダウンロードを達成し、2024年12月末日時点では4億4,967万ダウンロード(前年同期比20.8%増)となりました。モバイル事業では、新機能の追加やサービス拡充、ユーザーの声をもとにしたアプリの改善や仕様変更への対応(Ver. 11.2.0からVer. 12.2.12までリリース)をはじめ、YouTubeでの継続的なお絵描き講座の動画投稿、季節やトレンドに合わせた素材コンテストの開催(第37~44回)及び豊富な無料素材の追加など、常にユーザーフレンドリーを意識した製品の提供に注力してまいりました。2024年3月には、イラストの拡大・縮小を繰り返しても描画した線が劣化しないという「ベクターレイヤー機能」などを実装したVer. 12.0.0をリリースしたほか、PC版の「ibisPaint for Windows」においても、モバイル版と同様のサブスクリプションによるプレミアム会員サービス(月額480円、年額2,950円)を開始いたしました。2024年5月には、画像生成AIによる追加学習を妨げるノイズをイラストに付与し、ユーザー独自の作風が模倣されることを防ぐ「AI学習妨害機能」などを実装したVer. 12.1.0を、2024年9月には、作成したイラストをフォルダに分けて整理することを可能にする「作品フォルダ機能」などを実装したVer. 12.2.0を、それぞれリリースいたしました。いずれの新機能・新サービスもユーザーから好評を博しておりますが、中でも「AI学習妨害機能」及び「作品フォルダ機能」はプレミアム会員(サブスクリプション)のみが利用できる機能として実装したため、サブスクリプション契約数の増加にも大きく貢献いたしました。

以上の結果、売上高は2,611,002千円(前年同期比6.3%増)となりました。売上区分別の国内売上高及び海外売上高は以下のとおりであります。

	前事業年 (自 2023年1 至 2023年1	月1日	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
	国内売上高	448, 006	24. 3	393, 837	23. 7	△12.1
アプリ広告	海外売上高	1, 397, 570	75. 7	1, 265, 841	76. 3	△9. 4
	計	1, 845, 576	100.0	1, 659, 678	100.0	△10.1
アプリ課金	国内売上高	203, 224	33.8	281, 747	29. 9	38.6
(サブスクリプション	海外売上高	398, 764	66. 2	661, 428	70. 1	65. 9
+ 売切型アプリ)	計	601, 988	100.0	943, 175	100.0	56. 7
	国内売上高	6, 399	78. 9	6, 450	79. 2	0.8
その他	海外売上高	1,710	21. 1	1, 698	20.8	△0.7
	計	8, 110	100.0	8, 148	100.0	0.5
	国内売上高	657, 630	26.8	682, 035	26. 1	3. 7
合計	海外売上高	1, 798, 045	73. 2	1, 928, 967	73.9	7.3
	計	2, 455, 675	100.0	2, 611, 002	100.0	6. 3

当事業において主な収入源となっているアプリ広告につきましては、DAU (日次アクティブユーザー) は概ね高い水準を維持し、また、為替は2024年8月以降円高に振れた時期もあったものの、期を通しては円安傾向にありました。しかしながら、より収益性の高いサブスクリプションへのシフトを志向したこと、アプリ広告事業の一部施策において実装段階で予期せぬ不具合が生じたことなどから、売上高は1,659,678千円 (前年同期比10.1%減) となりました。アプリ課金につきましては、サブスクリプションは前述した各種新機能の追加やPC版サブスクリプションの開始などのほか、既存ユーザーに対するプレミアム会員サービスへの契約促進施策が奏功し、売上高は687,181千円 (前年同期比108.2%増)、会員数は232,053人 (前年同期比94.4%増) と大きく増加いたしました。一方、売切型アプリにつきましては、モバイル版・PC (Windows) 版ともにサブスクリプションへの誘導が想定以上に進んだため、売上高は255,994千円 (前年同期比5.9%減) となりました。

また、当事業年度よりオーガニック成長へ転換し効果的な広告投資を行ったことにより、セグメント利益は1,342,323千円(前年同期比76.7%増)となりました。

<ソリューション事業>

当事業年度におきましては、クラウドコンピューティング技術やモバイルアプリ開発のニーズが拡大を続ける中、特にエンタープライズ企業との直取引による拡大と深耕を推進したことにより、受託開発が大きく成長いたしました。従来のBtoC向け開発からBtoB向け開発への移行が緩やかに進む一方、幅広い分野の法人や地方自治体からのシステム開発受注が増加し、クラウドサーバの構築・移行支援(サーバレス環境の構築を含む)では安定的な収益を生む運用保守案件も順調に増加しております。本サービスにおいては、最新の技術をマスターするためのeラーニングによる多彩な教育カリキュラムや豊富な開発経験を活かした社内勉強会、AIを活用した開発生産性の抜本的向上策、顧客ニーズに合致した様々なアプリケーション開発手法など、高付加価値なSI体制の構築に向けて諸施策の検討及び導入を積極的に推進しております。IT技術者派遣では、大手SIerやソフトウェア開発企業などを中心に、最新の技術を習得したハイスキルなITエンジニアを提供し、派遣先企業のIT・DX関連における課題解決を力強く支援いたしました。一方で、主に前事業年度に大量に採用したITエンジニアとの開発案件におけるミスマッチ等により、特に下期において多くの離職が顕在化したため、期末のITエンジニアとの開発案件におけるミスマッチ等により、特に下期において多くの離職が顕在化したため、期末のITエンジニア数が240人(前年同期比で増減なし)となりました。こちらは、会社側とのコミュニケーションを質・量共に充実させる形で既に対策を実行いたしております。当事業は、引き続き、最新の技術を駆使したモバイルアプリ開発支援を強みに、売上高・利益を着実に増加させる安定成長事業として、より一層の事業拡大を目指してまいります。

以上の結果、売上高は2,014,424千円(前年同期比23.5%増)となり、内訳としては、受託開発が526,919千円(前年同期比89.5%増)、IT技術者派遣が1,487,505千円(前年同期比9.9%増)となりました。増収に加え、エンジニアの採用が一服したこともあり、セグメント利益は275,514千円(前年同期比204.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は3,200,964千円となり、前事業年度末に比べ1,091,639千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が998,081千円、ソフトウェアが32,355千円、前払費用が26,630千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は1,071,135千円となり、前事業年度末に比べ251,446千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が20,454千円減少した一方で、未払法人税等が159,491千円、契約負債が96,770千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は2,129,829千円となり、前事業年度末に比べ840,193千円の増加となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,888千円増加するとともに、当期純利益839,294千円の計上による増加と剰余金の配当50,890千円の支払い等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は2,227,851千円となり、前事業年度末と 比較して998,081千円増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,202,621千円(前事業年度は307,591千円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,170,367千円の計上及び法人税等の支払額192,570千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は144,877千円(前事業年度は192,833千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出119,154千円、差入保証金の差入による支出20,287千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は62,434千円(前事業年度は520,292千円の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入19,776千円、長期借入金の返済による支出31,090千円、配当金の支払額50,845千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢の不安定さによるエネルギー・原材料価格の高騰や継続的な物価上昇、中国経済の減速などが依然として続き、景気の先行きは不透明な状況が続くものと想定しております。そのような中、当社は、前事業年度より、モバイル事業、ソリューション事業共に、売上高を成長させるとともに、利益の額及び率を重視する経営方針に転換いたしております。

事業セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

<モバイル事業>

高成長事業であるモバイル事業について、見通しのポイントは以下の5点となります。

- ・売上高については、同事業の主な販売先となるSSP (Supply Side Platform) 事業者やプラットフォーム事業者での円建売上高・売掛金算出のために適用されるドル円想定為替レートについて、2025年12月期通期でTTB140.0円と慎重に予想した結果、2,796百万円(前年同期比7.1%増)と保守的に見積り、算出しております。
- ・アプリ課金売上高のうち、サブスクリプション売上については、直近3ヶ年の契約増加数等を踏まえ、当事業年度の売上高×約160%(1,114百万円)として保守的に見積り、算出しております。引き続き、広告市況に左右されない収益基盤の確立を目指してサブスクリプションを強化してまいります。
- ・アプリ広告売上高については、当事業年度において実施した、売上向上のための一部施策での予期せぬ不具合から生じた影響が暫く継続するものとして、当事業年度の売上高×約88%(1,464百万円)として極めて保守的に見積り、算出しております。
- ・広告宣伝費については、海外へのプロモーション投資において、当事業年度以降、アクティブユーザー数(質) をより重視するフェーズへ移行しており、その方針が総じて奏功しているものと判断し、当事業年度の広告宣伝 費の額×約80%(310百万円)として見積り、算出しております。
- ・2024年12月期第2四半期より開始した同事業の付加価値増を見据えたM&Aの調査は、後述する株式会社テクノスピーチの全株式取得(子会社化)を以って、一旦、終了しております。

<ソリューション事業>

安定事業であるソリューション事業について、見通しのポイントは以下の3点となります。

- ・売上高については、引き続き大手企業との直取引による拡大と深耕を推進するものとし、高採算な受託開発やIT 技術者派遣の割合を当事業年度よりも相応に増加させるものの、想定外の待機工数が発生するリスク等を考慮し、 2,108百万円(前年同期比4.7%増)として保守的に見積り、算出しております。
- ・採用費については、ITエンジニアにおいて能力及び経験(質)重視のスタンスを継続し、当事業年度の採用費の 額×約130%(89百万円)として見積り、算出しております。
- ・更なる事業拡大の可能性を追求するべく、2024年12月期第2四半期よりM&Aの調査を開始しております。

<AI歌声合成事業>

2025年1月31日付で、株式会社テクノスピーチの全株式取得(子会社化)を完了し、同社の事業はAI歌声合成事業として位置付けることとなりました。本件株式取得により、株式会社テクノスピーチは2025年12月期から当社の連結子会社となり、2025年12月期以降の当社の連結業績に含まれる予定です(連結財務諸表に関する会計基準におけるみなし取得日の規定により、貸借対照表は2025年3月末付で、損益計算書は2025年4月1日から取り込む予定)。2025年12月期通期の当社連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上の取組みを推進することにより、2025年12月期通期の業績予想は、売上高4,905百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益1,250百万円(前年同期比8.2%増)、経常利益1,254百万円(前年同期比7.2%増)、当期純利益870百万円(前年同期比3.7%増)としております。

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の業況変化等により、業績 予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 229, 770	2, 227, 851
売掛金	456, 633	455, 916
契約資産	872	2, 357
貯蔵品	353	135
前渡金	38	360
前払費用	58, 290	84, 921
その他	990	13, 519
流動資産合計	1, 746, 947	2, 785, 061
固定資産		
有形固定資産		
建物	31, 891	28, 668
工具、器具及び備品	9, 048	8, 552
減価償却累計額	△19, 121	△14, 202
有形固定資産合計	21, 818	23, 019
無形固定資産		
商標権	373	308
ソフトウエア	122, 229	154, 585
無形固定資産合計	122, 603	154, 893
投資その他の資産		
長期前払費用	10, 259	11, 142
繰延税金資産	50, 169	66, 633
その他	157, 526	160, 214
投資その他の資産合計	217, 954	237, 989
固定資産合計	362, 377	415, 903
資産合計	2, 109, 325	3, 200, 964

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	31, 090	20, 454
未払金	329, 022	320, 512
未払費用	37, 821	38, 130
未払法人税等	128, 215	287, 706
契約負債	83, 991	180, 762
預り金	22, 962	32, 963
賞与引当金	104, 292	116,008
流動負債合計	737, 396	996, 538
固定負債		
長期借入金	43, 654	23, 200
役員退職慰労引当金	32, 916	46, 237
その他	5, 723	5, 160
固定負債合計	82, 293	74, 597
負債合計	819, 689	1, 071, 135
純資産の部		
株主資本		
資本金	380, 199	390, 087
資本剰余金		
資本準備金	341, 209	351, 097
その他資本剰余金	36, 591	36, 591
資本剰余金合計	377, 800	387, 688
利益剰余金		
利益準備金	45	45
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	527, 892	1, 316, 295
利益剰余金合計	527, 937	1, 316, 341
自己株式	-	△275
株主資本合計	1, 285, 937	2, 093, 841
新株予約権	3, 698	35, 987
純資産合計	1, 289, 635	2, 129, 829
負債純資産合計	2, 109, 325	3, 200, 964

(2) 損益計算書

	前事業年度	(単位:千円) 当事業年度
	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4, 086, 864	4, 625, 427
売上原価	1, 492, 256	1, 833, 158
売上総利益	2, 594, 608	2, 792, 269
販売費及び一般管理費		_, ,
販売手数料	434, 191	492, 513
役員報酬	161, 541	168, 002
給料	158, 405	189, 459
賞与引当金繰入額	9, 196	12,690
役員退職慰労引当金繰入額	11, 710	12, 106
退職給付費用	2, 101	2,669
広告宣伝費	956, 284	379, 837
減価償却費	4,713	3, 309
その他	422, 360	376, 320
販売費及び一般管理費合計	2, 160, 505	1, 636, 910
営業利益	434, 102	1, 155, 358
営業外収益		
受取利息	0	632
為替差益	2, 764	4, 576
受取報奨金	4, 919	8, 243
確定拠出年金返還金	976	2, 197
その他	946	351
営業外収益合計	9, 607	16, 000
営業外費用		
支払利息	1,792	964
株式交付費	7, 741	-
上場関連費用	6, 134	-
その他	-	26
営業外費用合計	15, 668	991
経常利益	428, 041	1, 170, 367
特別損失		
固定資産除却損	0	C
特別損失合計	0	C
税引前当期純利益	428, 041	1, 170, 367
法人税、住民税及び事業税	153, 669	347, 537
法人税等調整額	△14, 203	△16, 464
法人税等合計	139, 465	331, 073
当期純利益	288, 575	839, 294

【売上原価明細書】

			前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		(自 2023年1月1日 (自 2024			
	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I	労務費		1, 424, 051	89. 9	1, 740, 282	89. 5		
П	経費	※ 1	160, 857	10. 1	204, 359	10. 5		
	当期総製造費用		1, 584, 909	100.0	1, 944, 641	100.0		
	合計		1, 584, 909		1, 944, 641			
	他勘定振替高	※ 2	153, 389		199, 974			
	当期製品製造原価		1, 431, 520		1, 744, 666			
	ソフトウエア償却費		59, 730		86, 404			
	その他		1,005		2, 086			
	当期売上原価		1, 492, 256		1, 833, 156			

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

<u> </u>	9170	
項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	13, 166	10, 227
通信費	78, 369	107, 623
地代家賃	33, 003	50, 568

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

※ <u>< 他劇足派省同の刊名は、次のと</u>	43 7 C (8) 7 L 7 o	
項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウエア	92, 814	119, 154
研究開発費	10, 044	16, 222
広告宣伝費	26, 468	30, 932
営業費用	9, 545	5, 458
その他	14, 516	28, 205
計	153, 389	199, 974

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	株主資本					
		資本剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余	資本剰余金合計		
当期首残高	95, 925	56, 935	36, 591	93, 526		
当期変動額						
新株の発行	277, 874	277, 874		277, 874		
新株の発行(新株予 約権の行使)	6, 399	6, 399		6, 399		
剰余金の配当						
当期純利益				-		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				-		
当期変動額合計	284, 274	284, 274	-	284, 274		
当期末残高	380, 199	341, 209	36, 591	377, 800		

	株主資本						
		利益剰余金				新株予約権	
	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	自己株式 株主資本合計		純資産合計
当期首残高	45	239, 316	239, 362	-	428, 813	2, 550	431, 363
当期変動額							
新株の発行			-		555, 749		555, 749
新株の発行(新株予 約権の行使)			-		12, 799		12, 799
剰余金の配当					_		-
当期純利益		288, 575	288, 575		288, 575		288, 575
自己株式の取得					-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			-		-	1, 148	1, 148
当期変動額合計	I	288, 575	288, 575	-	857, 123	1, 148	858, 271
当期末残高	45	527, 892	527, 937	-	1, 285, 937	3, 698	1, 289, 635

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

				. T 24 · 1 1 4 /		
	株主資本					
		資本剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	380, 199	341, 209	36, 591	377, 800		
当期変動額						
新株の発行						
新株の発行(新株予 約権の行使)	9, 888	9, 888		9, 888		
剰余金の配当						
当期純利益				-		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				-		
当期変動額合計	9, 888	9, 888	-	9, 888		
当期末残高	390, 087	351, 097	36, 591	387, 688		

	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	45	527, 892	527, 937	-	1, 285, 937	3, 698	1, 289, 635
当期変動額							
新株の発行			-		-		-
新株の発行(新株予 約権の行使)			-		19, 776		19, 776
剰余金の配当		△50, 890	△50, 890		△50, 890		△50, 890
当期純利益		839, 294	839, 294		839, 294		839, 294
自己株式の取得				△275	△275		△275
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			-		-	32, 289	32, 289
当期変動額合計	-	788, 403	788, 403	△275	807, 904	32, 289	840, 193
当期末残高	45	1, 316, 295	1, 316, 341	△275	2, 093, 841	35, 987	2, 129, 829

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度	(単位:千円) 当事業年度
	(自 至	2023年1月1日	ョ事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		428, 041	1, 170, 367
減価償却費		72, 894	94, 063
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)		△84, 452	△767
棚卸資産の増減額(△は増加)		△75	△104
賞与引当金の増減額(△は減少)		46, 089	11, 716
支払利息		1,792	964
株式交付費		7, 741	-
未払金の増減額(△は減少)		△183, 413	△5, 542
契約負債の増減額(△は減少)		43, 996	96, 770
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		12,675	13, 321
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)		15, 260	4, 523
その他		61,857	10, 650
小計		422, 408	1, 395, 965
利息の支払額		△1, 359	△773
法人税等の支払額		△113, 457	$\triangle 192,570$
営業活動によるキャッシュ・フロー		307, 591	1, 202, 621
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△21, 992	△11, 412
無形固定資産の取得による支出		△91,811	$\triangle 119, 154$
差入保証金の差入による支出		△66, 790	△20, 287
保険積立金の積立による支出		$\triangle 6,589$	△4, 490
その他		△5, 650	10, 468
投資活動によるキャッシュ・フロー		△192, 833	△144, 877
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△34, 380	△31,090
株式の発行による収入		560, 806	19, 776
自己株式の取得による支出		_	$\triangle 275$
配当金の支払額		-	△50, 845
その他		△6, 134	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		520, 292	△62, 434
現金及び現金同等物に係る換算差額		△44	2, 771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		635, 004	998, 081
現金及び現金同等物の期首残高		594, 765	1, 229, 770
現金及び現金同等物の期末残高		1, 229, 770	2, 227, 851

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- 1. 報告セグメントの概要
 - (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「モバイル事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイル事業」は、インターネット端末向けアプリケーションの研究・開発・配信及び販売を行っております。

「ソリューション事業」は、IT技術者派遣及びアプリケーションの受託開発、ITインフラの構築並びにその運用、保守を行っております。

- 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報 告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
- 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位・千円)

					(+) 1 · 1 · 1 /
		報告セグメント	調整額	財務諸表計上額	
	モバイル事業	ソリューション 事業	計	(注)1、2、 3、4	(注) 5
売上高					
外部顧客への売上高	2, 455, 675	1, 631, 189	4, 086, 864	_	4, 086, 864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_
計	2, 455, 675	1, 631, 189	4, 086, 864	_	4, 086, 864
セグメント利益	759, 721	90, 560	850, 281	△416, 178	434, 102
セグメント資産	513, 374	232, 850	746, 225	1, 363, 099	2, 109, 325
その他の項目					
減価償却費	66, 021	3, 974	69, 996	2, 897	72, 894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97, 667	18, 681	116, 349	467	116, 816

- (注) 1. セグメント利益の調整額△416,178千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント資産の調整額1,363,099千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - 3. その他の項目の調整額の減価償却費2,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - 4. その他の項目の調整額の有形固定資産及び無形固定資産の増加額467千円は、全社資産の設備投資額であります。
 - 5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

					(TIX · III)
		報告セグメント	調整額	財務諸表計上額	
	モバイル事業	ソリューション 事業	計	(注)1、2、 3	(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	2, 611, 002	2, 014, 424	4, 625, 427	_	4, 625, 427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_
計	2, 611, 002	2, 014, 424	4, 625, 427	_	4, 625, 427
セグメント利益	1, 342, 323	275, 514	1, 617, 837	△462, 479	1, 155, 358
セグメント資産	544, 565	253, 002	797, 567	2, 403, 397	3, 200, 964
その他の項目					
減価償却費	87, 282	4, 869	92, 152	1, 911	94, 063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122, 464	5, 090	127, 554	_	127, 554

- (注) 1. セグメント利益の調整額△462,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント資産の調整額2,403,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - 3. その他の項目の調整額の減価償却費1,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - 4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セク	報告セグメント			
	モバイル事業	ソリューション事業	合計		
アプリ広告	1, 845, 576	_	1, 845, 576		
サブスクリプション	330, 001	_	330, 001		
売切型アプリ	271, 986	_	271, 986		
IT技術者派遣	_	1, 353, 060	1, 353, 060		
受託開発	_	278, 128	278, 128		
その他	8, 110	_	8, 110		
顧客との契約から生じる収益	2, 455, 675	1, 631, 189	4, 086, 864		
その他の収益		_	_		
外部顧客への売上高	2, 455, 675	1, 631, 189	4, 086, 864		

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント		(+-
	モバイル事業	ソリューション事業	合計
アプリ広告	1, 659, 678	_	1, 659, 678
サブスクリプション	687, 281	_	687, 281
売切型アプリ	255, 994	_	255, 994
IT技術者派遣	_	1, 487, 505	1, 487, 505
受託開発	_	526, 919	526, 919
その他	8, 048	_	8, 048
顧客との契約から生じる収益	2, 611, 002	2, 014, 424	4, 625, 427
その他の収益	_	_	_
外部顧客への売上高	2, 611, 002	2, 014, 424	4, 625, 427

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	353円76銭	572円09銭
1株当たり当期純利益	84円20銭	230円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81. 07	217. 40

- (注)1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2023年3月23日に東京証券取引所 グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして 算定しております。
 - 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	288, 575	839, 294
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(千円)	288, 575	839, 294
普通株式の期中平均株式数(株)	3, 427, 465	3, 648, 079
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	_	_
普通株式増加数(株)	131, 920	212, 461
(うち新株予約権(株))	131, 920	212, 461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数55,000個)	_

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)		
純資産の部の合計額(千円)	1, 289, 635	2, 129, 829		
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3, 698	35, 987		
(うち新株予約権)(千円)	(3, 698)	(35, 987)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1, 285, 937	2, 093, 841		
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3, 635, 063	3, 659, 978		

(重要な後発事象)

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、株式会社テクノスピーチの株式を100%取得し、子会社化することを決議し、2025年1月31日付で、株式会社テクノスピーチの全株式取得(子会社化)を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テクノスピーチ

事業の内容 AI音声合成技術関連事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、2023年3月23日の東証グロース市場上場以降、既存ビジネスであるモバイル事業及びソリューション事業の更なる拡大に尽力いたしておりますが、より持続的な成長基盤を確立するため、2024年4月よりM&A(企業の合併・買収)の調査を開始いたしました。こうした中、AI 音声合成技術関連事業を展開する株式会社テクノスピーチの世界レベルの極めて高い技術力及び開発力と、同技術の市場成長性を勘案いたしました結果、当社主力製品であるモバイルペイントアプリ「ibisPaint」と高いシナジー効果が期待でき、当社の企業価値が更に高められると判断し、この度、株式会社テクノスピーチの全株式を譲り受けることとなりました。

株式会社テクノスピーチは、国立大学法人名古屋工業大学を中心として開発された世界最先端の音声関連技術の普及を目的として2009年11月設立されました。主にエンターテイメント事業領域での大手企業からの継続的な受託業務(基盤事業であるBtoB事業)をこなすことで技術力、開発力を高めつつ、2013年からサービス提供を開始した大手企業4社と共同で展開する「CeVIO」プロジェクトに加え、2022年から新たにサービス提供を開始している「VoiSona」プロジェクトにて、BtoC領域を中心に、成長事業として更なる事業拡大を見込んでおります。特に、最新のAI技術で人間の歌い方をリアルに再現する音声創作ソフトウェア「VoiSona」と、当社のモバイルペイントアプリ「ibisPaint」の両製品は、日本のイラスト・音楽・ミュージックビデオなどを含む創作文化に相性が良く、共にBtoC向けクリエイティブ製品でありユーザーターゲットも近しいと思われます。

当社は、株式会社テクノスピーチを連結子会社化することにより、AI音声創作ソフトウェア「VoiSona」のグローバル展開を加速させ、「ibisPaint」と同様、「VoiSona」を世界中のユーザーに愛される製品に進化させてまいります。

③企業結合日

2025年1月31日

- ④企業結合の法的形式現金を対価とする株式取得
- ⑤結合後企業の名称 変更はありません。
- ⑥取得する議決権比率 100%
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金512百万円取得原価512百万円

- (3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額 現時点では確定しておりません。
- (4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。